



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月25日
東証プライム

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所 東証プライム
 コード番号 6798 URL https://www.smk.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 靖光
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)大垣 幸平 (TEL)03(3785)1111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	27,638	17.8	752	83.0	3,348	173.0	2,983	204.7
2022年3月期第2四半期	23,465	2.4	411	△9.2	1,226	95.9	979	67.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,477百万円 (192.9%) 2022年3月期第2四半期 1,187百万円 (82.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	472.17	—
2022年3月期第2四半期	152.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	59,295	33,689	56.8
2022年3月期	54,794	30,643	55.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 33,689百万円 2022年3月期 30,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,100	20.4	1,900	169.9	3,700	8.4	3,200	6.9	497.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	7,200,000株	2022年3月期	7,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	763,248株	2022年3月期	1,265,186株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	6,318,917株	2022年3月期2Q	6,425,204株

(注)1. 当社は、2022年6月30日付で、自己株式300,000株の消却を行っております。

2. 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
受注及び販売の状況(市場別)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの高進とインフレ抑制を最優先課題とする欧米での政策金利引き上げが、コロナ禍からの景気回復に大きくブレーキをかけることとなりました。半導体・原材料調達難の継続に加え、ウクライナ危機に伴う資源供給の遮断が物価上昇に拍車をかけることとなりました。

また、ウクライナ危機の長期化と台湾を巡る米中の緊張関係の高まりは、世界の政治・経済面における分断化リスクを高め、世界経済の先行き不透明感を一層深めることとなりました。

中国経済は景気後退局面に入り、日本経済も急激な円安進行が物価上昇を招く等先行きの不透明さを増すこととなりました。

当電子部品業界におきましては、車載市場では、中国のロックダウンの影響は徐々に緩和されましたが、世界的な半導体不足の継続やウクライナ危機の影響などにより、未だ顧客の生産活動は本格的な回復に至っておりません。情報通信市場ではスマートフォン、タブレットなどについて半導体・原材料不足は回復傾向に向かい始めましたが、世界的なインフレや中国市況の悪化の影響などにより低調に推移しました。家電市場では、巣ごもり需要や衛生志向の高まりを背景に好調に推移してきた空気清浄機、調理家電などには反動減が見受けられましたが、エアコンなどは伸長しました。産機市場はウィズコロナ下での経済活動再開に伴う設備投資の回復により底堅く推移しております。

当社では、新型コロナウイルス感染対策や部材調達と在庫管理を徹底し、積極的な新製品の投入とコスト削減に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は276億3千8百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は7億5千2百万円(前年同期比83.0%増)となりました。経常利益は円安による為替差益22億2千万円を計上し、33億4千8百万円(前年同期比173.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億8千3百万円(前年同期比204.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

コネクタは、情報通信市場において、米国顧客タブレット用は新機種の寄与により拡大しましたが、スマートフォン用が半導体入手難による一部顧客の減産や中国を中心とした市況の悪化により前年を下回りました。一方、車載市場においては、主力のカメラ用が堅調に推移したことに加え、電装品用などが順調に拡大し、前年を上回りました。また、家電市場においても、ゲーム機用やTV用が好調に拡大し、CS事業全体として、前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は107億8千6百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は6億4千4百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

(SCI事業部)

車載市場において、半導体不足の継続により自動車生産は本格的な回復には至っていないものの、シェアアップや搭載数増等により操作ユニット、カメラモジュール、タッチセンサーなどが拡大し前年を上回りました。家電市場では、主力のリモコンにおいてスマート家電用の新機種が本格的に売上貢献したことや、住設・エアコン・サニタリー用なども好調だったことに加え、住設用ユニットも好調に推移し前年を上回りました。産機市場では事務機用タッチセンサーが堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は166億9千4百万円(前年同期比26.9%増)、営業利益は2億3百万円(前年同期は営業損失1億5千4百万円)となりました。

(開発センター)

開発センターの主力事業、無線通信モジュールの売上の中心であるBluetooth®モジュールにおいて、決済端末用は前年を割り込みましたが、モバイルプリンター用、医療機器用が拡大し、開発センター全体としては前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は1億5千5百万円(前年同期比5.2%増)、営業損失は9千6百万円(前年同期は営業損失1億1千2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、362億6千7百万円となりました。これは、現金及び預金が12億3千5百万円、売掛金が17億3千2百万円、商品及び製品が13億円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、230億2千8百万円となりました。これは、有形固定資産が2億6百万円減少し、投資その他の資産が1億7千4百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、592億9千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.1%増加し、176億1千6百万円となりました。これは、短期借入金が20億4千4百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、79億9千万円となりました。これは、長期借入金が7億6千4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、256億6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9.9%増加し、336億8千9百万円となりました。これは、自己株式が19億3千4百万円減少し、利益剰余金が6億1千7百万円、為替換算調整勘定が5億5千1百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の実績及び今後の業績動向を考慮した結果、2022年4月28日に公表いたしました2023年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は、本日(2022年10月25日)公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは、1米ドル140円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,555	9,790
受取手形	53	50
電子記録債権	1,460	1,412
売掛金	11,286	13,019
商品及び製品	3,592	4,892
仕掛品	961	997
原材料及び貯蔵品	4,991	5,056
その他	860	1,084
貸倒引当金	△31	△37
流動資産合計	31,730	36,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,169	4,203
土地	5,869	5,869
その他（純額）	6,151	5,911
有形固定資産合計	16,190	15,984
無形固定資産		
その他	116	113
無形固定資産合計	116	113
投資その他の資産		
その他	6,841	7,018
貸倒引当金	△86	△87
投資その他の資産合計	6,755	6,930
固定資産合計	23,063	23,028
資産合計	54,794	59,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,404	5,544
短期借入金	5,066	7,110
未払金	1,573	1,557
未払法人税等	303	506
賞与引当金	745	796
役員賞与引当金	30	—
その他	2,055	2,101
流動負債合計	15,178	17,616
固定負債		
長期借入金	6,214	5,450
役員退職慰労引当金	173	120
退職給付に係る負債	39	54
役員株式給付引当金	27	23
その他	2,517	2,340
固定負債合計	8,972	7,990
負債合計	24,150	25,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	15,925	16,542
自己株式	△4,876	△2,941
株主資本合計	31,102	33,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	434
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△1,404	△853
退職給付に係る調整累計額	520	453
その他の包括利益累計額合計	△459	34
純資産合計	30,643	33,689
負債純資産合計	54,794	59,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	23,465	27,638
売上原価	19,433	22,663
売上総利益	4,032	4,975
販売費及び一般管理費	3,621	4,222
営業利益	411	752
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	27	28
不動産賃貸料	528	491
為替差益	107	2,220
雇用調整助成金	163	58
その他	344	357
営業外収益合計	1,187	3,169
営業外費用		
支払利息	68	74
不動産賃貸原価	274	269
投資事業組合運用損	—	197
その他	28	32
営業外費用合計	371	572
経常利益	1,226	3,348
特別利益		
固定資産売却益	10	2
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産売却損	27	—
固定資産除却損	35	0
投資有価証券評価損	—	23
特別損失合計	62	23
税金等調整前四半期純利益	1,174	3,328
法人税、住民税及び事業税	148	356
法人税等調整額	47	△11
法人税等合計	195	344
四半期純利益	979	2,983
親会社株主に帰属する四半期純利益	979	2,983

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	979	2,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	8
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	115	551
退職給付に係る調整額	△77	△67
その他の包括利益合計	208	493
四半期包括利益	1,187	3,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,187	3,477

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,174	3,328
減価償却費	1,372	1,393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△52
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	△4
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△127	△125
受取利息及び受取配当金	△43	△41
支払利息	68	74
固定資産売却損益 (△は益)	16	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	23
固定資産除却損	35	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	197
売上債権の増減額 (△は増加)	940	192
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,110	△650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85	△1,272
未収入金の増減額 (△は増加)	△286	△94
未払金の増減額 (△は減少)	△260	△160
その他	△166	△809
小計	1,554	2,030
利息及び配当金の受取額	45	51
利息の支払額	△69	△84
法人税等の支払額	△153	△181
法人税等の還付額	117	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,495	1,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41	△19
定期預金の払戻による収入	51	16
有形固定資産の取得による支出	△1,001	△889
有形固定資産の売却による収入	28	6
無形固定資産の取得による支出	△14	△11
投資有価証券の取得による支出	△24	△0
貸付けによる支出	△16	△5
貸付金の回収による収入	8	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△887

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	415
長期借入れによる収入	—	2,700
長期借入金の返済による支出	△836	△1,836
リース債務の返済による支出	△138	△210
自己株式の取得による支出	△302	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△322	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△899	631
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△408	1,230
現金及び現金同等物の期首残高	8,742	8,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,333	9,736

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,155	13,159	147	23,462	3	23,465
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,155	13,159	147	23,462	3	23,465
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	677	△154	△112	410	0	411

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,786	16,694	155	27,636	2	27,638
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,786	16,694	155	27,636	2	27,638
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	644	203	△96	752	0	752

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	5,457	19.6	4,601	16.6	△856	△15.7
家電	9,731	35.0	11,392	40.9	1,661	17.1
車載	9,367	33.7	9,987	35.9	619	6.6
産機・その他	3,253	11.7	1,846	6.6	△1,406	△43.2
合計	27,809	100.0	27,827	100.0	17	0.1

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	9,624	18.1
家電	18,446	34.7
車載	18,928	35.6
産機・その他	6,172	11.6
合計	53,171	100.0

②販売実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	5,032	21.5	4,814	17.4	△217	△4.3
家電	8,097	34.5	10,728	38.8	2,631	32.5
車載	8,268	35.2	9,741	35.3	1,473	17.8
産機・その他	2,068	8.8	2,353	8.5	285	13.8
合計	23,465	100.0	27,638	100	4,172	17.8

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	9,421	19.5
家電	16,912	35.1
車載	17,321	35.9
産機・その他	4,587	9.5
合計	48,243	100.0